事業推進の心　仮設労働安全新生プラン
ACCESS 陽のあたる安全文化の創造
もうよそう ヒューマンエラーの他人事　築こう 安全足場で身近なしあわせ　めざそう 安心して暮らせる 心豊かな国創り

ACCESS新聞
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety
Vol.87
編集・発行人　篠田伸夫
発行所
全国仮設安全事業協同組合本部
〒103－0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15－18　日本橋SKビル
TEL03－3639－0641
FAX03－3639－0640
ホームページhttp://www.kasetsuanzen.or.jp/ Eメールinfo@kasetsuanzen.or.jp

北海道支部　〒004－0015　札幌市厚別区下野幌テクノパーク2－1－14　電話(011)899-3275　FAX(011)899-3276
東北支部　〒981-0904　仙台市青葉区旭ヶ丘1-43-16（えんどう豆A館103号）　電話(022)301-5280　FAX(022)301-5285
関東支部　〒103－0001　東京都中央区日本橋小伝馬町15－18（日本橋SKビル5F）　電話(03)3639-1571　FAX(03)3639-3980
北信越支部　〒950－0923　新潟市姥ヶ山6-5-26（白木ビル2-B）　電話(025)257-0066　FAX(025)257-0067
中部支部　〒457-8535　名古屋市南区浜田町1-10　2F　電話(052)614-0701　FAX(052)614-0705
近畿支部　〒550－0006　大阪市西区江之子島1－6－8（シャンピア阿波座1003号）　電話(06)6443-5213　FAX(06)6443-5214
中国支部　〒730－0016　広島市中区幟町3－55（幟町ゼネラルビル6F）　電話(082)511-2051　FAX(082)227-2720
四国支部　〒769－2101　香川県さぬき市志度1883－1（大河原ビル202）　電話(087)814-2245　FAX(087)814-2246
九州支部　〒811－2101　福岡県糟屋郡宇美町大字宇美字古野ノ口3426-9　電話(092)957-0032　FAX(092)957-0033
各ブロックの支部へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

近畿の明日の底力〈

近畿の底力を復活させる産業の活性化
国民の安全・安心は予防が決め手

国土交通省地方整備局長てい談

近畿地方整備局長　布村　明彦氏

「備えあれば憂いなし」足場からの安全対策も同様

近畿2府5県の社会資本整備を担当する国土交通省近畿地方整備局は、地域の歴史や伝統など、各地の個性を生かすインフラ整備に重点的に取り組んでいます。また、東南海・南海地震などの災害に備えた対策も積極的に展開しているほか、良質な基盤整備のために契約制度の改革にも本腰を入れて取り組んでいる布村明彦局長のもとへ、全国仮設安全事業協同組合の小野辰雄理事長と藤井正光近畿支部長が訪問し、「近畿の発展」や「建設業の在るべき姿」について、てい談しました。

小野　まず近畿地方整備局の重点施策を教えてください。

布村　近畿圏内の景気は回復傾向にありますが、道路ネットワークの形成などの点で大きな課題が残っています。湾岸道路や京奈和自動車道など、近畿の交通網の背骨となるべき道路が途切れ途切れで寸断されており、十分に機能が発揮されていません。本来ならば何年も前に完成していなければならないのですが、近畿には歴史も古く文化財が多く点在することもあって、整備は思うように進んでいません。

近畿は、地域ごとの個性が強いことから『一つ』ではなく『一つひとつ』と揶揄（やゆ）されていますが、各地が個性を生かしつつ連携すれば相当な力を発揮し、首都圏に十分匹敵するほどの経済力を持つことも可能です。さらにいえば、歴史・伝統はもちろん、近畿にはものづくりの地盤もあります。ものづくり基盤産業もあれば伝統産業もあるというのは近畿の特色であり、大きな強みです。近畿には、その会社が独占的な技術をもっている基盤産業もあるので、そういうことを支援していくために、それぞれの個性を道路ネットワークによってつなぐと総合力が発揮できます。府県や政令市と協力して近畿の明日の底力を示すためにも近畿地方整備局の役割は非常に大きいものと自覚し、その責任に伴う業務を進めていかなければなりません。

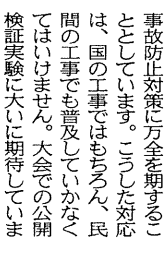
さらに、安全・安心についての取り組みも重大な課題と考えています。近畿は1995年に阪神淡路大震災を受けた地域です。災害のもととなる自然現象を止めることはできませんが、それを防ぐことが大切です。東南海・南海地震もかなりの確率で起こるとされています。災害が起こった場合でも、なるべく被害を小さくする施設の耐震化などに取り組んでいます。東南海・南海地震によって津波が起こった場合、紀伊半島などでは孤立する地域が生じる恐れがあります。そういった際に、高速道路など高規格な道路が整備されていれば、早期の救援・救助・復旧が可能になります。

米国のハリケーン「カトリーナ」での水害で得られた教訓では、水害はあらかじめ整備していれば、被害額の100分の1の費用で済むと言われています。「こと」が起きて初めてわかることも多いのですが、きちんとした予防対策を採ることが肝要です。

全国仮設安全事業協同組合　理事長　小野　辰雄

小野　災害が起こって初めて欠陥がわかるというのは足場にも当てはまります。作業員が転落・墜落して死亡事故が起きたときに初めて、足場の重要性が理解されるのです。

布村　今、近畿地方整備局は、近畿の底力を復活させる産業の活性化および自然災害の防止を柱に事業を実施しているのですが、いずれもその中心にある発想は、『備えあれば憂いなし』です。準備していれば必ず成果は出ますし、やっていなければ衰退していきます。民間でも、しっかりとした設備投資や安全対策ができていなければ伸びていかないでしょう。そして足場を含めた安全対策についても同じで、ごまかしていけば必ずつけが来ます。



近畿支部長　藤井　正光

仮設安全大会 in 大阪　足場からの墜落・転落防止公開検証実験

ところで、今般の全国仮設安全大会in大阪では、墜落・転落に関する公開検証実験を大々的に行うと聞き及んでいますが、そのあたりはいかがですか。

藤井　今回は、墜落・転落の防護性能についての公開検証実験を大々的に行うつもりでいます。そもそも、ネット・シートは、建築現場で使う道具などの飛来・落下防止が主な目的なのですが、それを人の墜落・転落防止に活用できると考えている方も多いため、それを実証いたします。足場での作業の安全を確保するには、モノの飛来・落下防止には、ネット・シートの活用、そして人の墜落・転落防止には、二段手すりとつま先板の設置が絶対条件です。公開実験では、一般的な足場にネットを設置し、そこに作業員と同等のダミー人形を乗せ、墜落した時の加速度を専用機器で墜落・転落を再現いたします。

布村　そうですか。国土交通省としても直轄工事では、「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく働きやすい安心感のある足場、つまり、枠組み足場を設置する場合は、手すり先行工法の方式を採用した足場に、二段手すり、幅木（つま先板）を設置することであり、ソフト面においては、「チェックリストに基づく働きやすい安心感のある足場」が必須要件です。こんな簡単なことを実施しないで放任する関係者は改心しなければなりません。ちなみに、建設市場で圧倒的に多い300人以上の事業者の労働災害被災率は、わずかに0・3%です。ゼロから9人の中小建設業者（元請を含む）がほとんどの労働災害を占め、飛来・落下、倒壊災害を加えると、災害の過半数にも達しています。

これを撲滅するためには、はっきりとした対策として、さきほど言われたようにハード面では、モノの飛来・落下防止にはシート・ネットの設置、人の墜落・転落防止には「先行型三段手すり」と幅木（つま先板）を設置することであり、ソフト面においては、「チェックリストに基づく働きやすい安心感のある足場」が必須要件です。こんな簡単なことを実施しないで放任する関係者は改心しなければなりません。ちなみに、建設市場で圧倒的に多い300人以上の事業者の労働災害被災率は、わずかに0・3%です。ゼロから9人の中小建設業者（元請を含む）がほとんどの労働災害を述べたいと思っております。

小野　ところで、現在、格差社会が問題となっている日本で、建設職人は大変追い込まれた状態になっています。元請けの経営者団体の声は国に届いているのかもしれませんが、元請けの下の職人は常に分断されており、職人の悲痛な叫び声は届いておりません。これは、日当賃金が少ないということを問題にしているのではありません。絶対に許せないことは、職人の安全・安心に関する対策が放置され続けていることです。建設業における労働災害での死亡者は毎年約500人を超えており、4日以上の休業災害は約2万5000人にのぼります。これは、毎日現場で災害が起こっている状態といえます。建設現場での災害のうち、墜落災害が4割を占め、飛来・落下、倒壊災害を加えると、災害の過半数にも達しています。

これを撲滅するためには、はっきりとした対策として、さきほど言われたようにハード面では、モノの飛来・落下防止にはシート・ネットの設置、人の墜落・転落防止には「先行型三段手すり」と幅木（つま先板）を設置することであり、ソフト面においては、「チェックリストに基づく働きやすい安心感のある足場」が必須要件です。こんな簡単なことを実施しないで放任する関係者は改心しなければなりません。ちなみに、建設市場で圧倒的に多い300人以上の事業者の労働災害被災率は、わずかに0・3%です。ゼロから9人の中小建設業者（元請を含む）がほとんどの労働災害をこうむっているのが現状です。基本的にこの建設職人社会は、「経済市場原理主義」のもとで「究極の影の部分」となっています。今こそ、建設労働職人社会に陽をあてなくてはいけません。

毎日危険にさらされている現状で、あまりにも社会的な地位が低くなりすぎております。このまま放置すれば、建設職人社会は壊滅し、日本の基幹産業を支えている建設業そのものが危うくなるのです。そこで源である人を大事にする建設職人社会ルネッサンス運動を展開しなければなりません。国が本腰を入れている地域再生と同格以上にあるべきなのが、この建設職人社会再生であるべきなのです。都市再生・地域再生と同様、この建設職人社会再生を図るには、起動・トルクを発生、推進させる役割は国にあると思います。

布村　近年、契約制度がめまぐるしく変化し、一般競争入札が当たり前になりましたが、ダンピング（過度な安値受注）が横行しています。費用を安く抑えられることはいいことといった声もありますが、品質確保や適正な元下関係の面では問題があると考えています。安値受注が下請業者へのしわ寄せを招き、十分な安全対策や手当てが届かないといった状況になるのは明白です。透明性のある競争入札の下、十分な安全対策を講じたところが報われなければならないでしょう。今は、契約制度を始めとするさまざまな物事の変革期に差しかかっている時期です。良くないところは積極的に直していきますので、みなさんも不満な点があれば、どんどん声を上げていってください。国土交通省はもちろん、関係する府県市町村も含めた全体で、問題解決に取り組んでいきたいと思っています。

藤井　局長のお言葉に甘えまして早速申し上げたいことが一点あるのですが、第3者による専門家の「チェックリストに基づく足場の安全点検」については、重点対策で推奨という形になっておりますが、これをぜひ工事共通仕様書に盛り込んでいただけないでしょうか。足場の安全点検を行えば、事故は激減します。当組合が一番力を入れているのが「チェックリストに基づく足場の安全点検」です。組合創立以来、約4万5000件の足場の安全点検を実施しましたが、そのうち16・8%にあたる7617件の改善依頼を実施しており、点検した個所からは死亡事故の報告がないことでその効果は立証されています。

布村　『点検を実施すれば事故は減る』といった掛け声だけではなかなか広まりません。具体的に、まじめに安全対策を行っている会社が報われるような仕組みをつくっていかなければならないでしょう。当局では、足場の安全点検については重点対策に盛り込んでおり、成績評定の評価項目にしています。点検すれば次の工事受注がしやすくなるので、やる気も出るでしょう。ただし足場の安全点検については、どのような方策が普及するのか今模索しているところで、これを実施していなければ国として義務を負わせる方法も一つの考え方といえます。いずれにせよ、安全面については貴組合と当局はパートナーであり、連携を強化しつつ、安全対策を実行して行きたいと思います。今後ともよろしくお願いします。

小野・藤井　われわれ組合員会社は足場の安全点検業務を全社的に実施しています。安全な建設現場の構築のため、職人社会を助けるために今後とも局長の指導のもと、頑張っていきたいと思います。

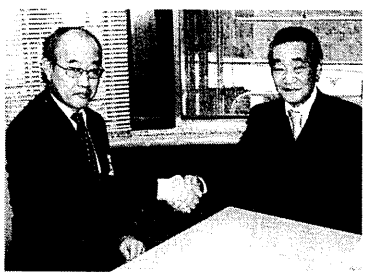
シリーズ建設関係部長に聞く⑦

【富山県】

「元気〝とやま〟創造計画」を推進

ハード面での安全対策を徹底

富山県土木部長　埴生　雅章氏



握手する埴生部長（左）と吉川支部長

聞き手＝吉川宗一北信越支部長

吉川　まずは、この場をお借りしてお礼を申し上げたいのですが、10月31日に富山市のテクノホールで仮設安全監理者資格取得講習会を開催させていただくことになりました。おかげさまで請負業者80人の方が受講されました。ありがとうございました。早速ですが、貴県で取り組まれている主な建設事業についてお聞かせ下さい。

埴生　本格的な人口減少社会の到来や急速な高齢化、国際化の進展、環境問題の顕在化など社会情勢の大きな変化やこれまでの「安全・安心」「環境や美しさ」「文化」などに対する県民意識の高まりを受け、なお不足する道路・河川などの社会資本の整備に加え、成熟した社会の形成に向けた新たな取り組みを進めていく必要があると考えています。

このため、まず一つ目として、本年4月に策定した新たな総合計画「元気とやま創造計画」に基づき、「活力あふれる地域づくり（活力土木）」「美しい県土づくり（未来土木）」「安心・安全な暮らしづくり（安心土木）」を施策の柱とし、成熟社会に向けて進することとしています。幸いにして本県には、街なかを走る路面電車や豊かな水辺空間など、貴重な社会資本が数多く残されており、これらを活用した富山ならではの中心市街地の賑わいづくりや、新たな景観の創出に重点的に取り組むとともに、今後一斉に更新時期を迎える橋梁などの社会資本ストックの施設管理を戦略的に進めていきたいと考えています。

二つ目は、100年後に残る未来の本県の骨格づくり・顔づくりの推進です。今年度末には東海北陸自動車道が全線開通の予定であり、引き続き能越自動車道をはじめとする高規格幹線道路などの整備促進に努めます。

また、北陸新幹線については、遅くとも平成26年度までの開業を目指し整備促進に取り組むとともに、富山駅付近連続立体交差事業や新幹線新駅の周辺整備による県の新たな顔づくりを推進することとしています。

吉川　貴県は一世帯当たりの自動車保有率が全国第2位というだけあって、道路整備が大変行き届いていますね。ところで、部長の後方の窓からすり先行工法を導入されていますが、ソフト面での安全対策についてはどのような取り組みをされていますでしょうか。

埴生　地域の基幹産業でもある建設産業が健全で活力ある産業として発展するためには、少子高齢化により労働力人口が減少する中において、有能な若手技術者を確保していくことが課題だと考えています。

このためには、建設産業が働きがいと誇りを持てるものにしなければなりませんし、何よりも建設現場の安全確保が絶対条件ですから、発注者側、受注者側の双方が安全対策に万全を期さなければいけないと考えています。

吉川　最後になりますが、当組合または建設業界への提言・要望などがありましたらお願い致します。

埴生　近年、社会資本整備を取り巻く状況が厳しくなってきていますが、われわれ建設技術者が創出し保全する社会資本は県民の豊かで安全な暮らしに欠くことができないものですから、今後とも研さんを積み、新時代を切り開く仕事に知恵を絞って取り組んでいきたいと考えていますので、現場の安全確保ひいては、公共工事の品質確保に向けて、貴組合そして業界の皆様のご支援、ご協力をお願いします。貴組合におかれては、今後とも安全に対する活動を推進していただきたいと考えております。

16日に大阪で仮設安全大会（入場無料）

西川きよし氏が特別講演

当組合は11月16日（金）、「見える安全　感じる安心」のもと、「やるぞ点検　足場の安全　家族の安心」をスローガンに、大阪府箕面市の関西電力総合運動場体育館で、当組合近畿支部（藤井正光支部長）所管の「全国仮設安全大会in大阪」を開催します。

今回は、これまでの大会と内容も一新し、一般の市民の方々にも数多く参加していただける予定で、第2部では西川きよし氏（吉本興業所属）が「福祉は我が家から」をテーマに、特別講演いたします。

大会は、建設産業において死亡事故のない産業へと再生するよう、足場に起因する墜落・転落、飛来・落下の建設労働災害が一向に減ることのない現状を鑑み、行政の不作為の作為、ゼネコンの不十分な対応について広く話します。さらに、大会終了後、大会決議も行い、国、地方自治体、ゼネコンにその決議文を手渡し、真に死亡事故のない産業を目指す建設業のあり方を確立します。

第1部の来賓としては、国土交通省近畿地方整備局、経済産業省近畿産業局、厚生労働省大阪労働局、農林水産省近畿農政局、大阪府などの方々が出席します。このほか、機材展示なども行い、組合員の安全な仮設機材を一堂に展示いたします。近畿管内だけではなく、全国から奮ってご参加下さい。

中部支部　仮設安全監理者講習会（足場編）開催

当組合中部支部（近藤昌三支部長）は、静岡県建設業協会（伊藤孝会長）と建設業労働災害防止協会静岡県支部の後援を得て、10月11日に静岡市の静岡建設産業会館で、「チェックリストに基づく足場の安全点検」を行う資格取得のための「仮設安全監理者特別教育講習会」（足場編）を開きました＝写真。

静岡建協と建災防静岡が後援

講習会は、国土交通省中部地方整備局静岡国道事務所、静岡営繕事務所が賛同、元請けの48人が受講されました。

冒頭、近藤昌三支部長は「建設業はもとより、全産業で災害防止の決め手はプロのよる安全点検です。本講習会を契機として各現場で点検を強化して下さい」とあいさつしました。

講習会では、二段手すりとつま先板を足場の全段に設置した「手すり先行工法に基づく働きやすい安心感のある足場」の機材の組み立て・解体の講習を始め、養生・足場の基礎知識、専用足場、システム足場、建て方足場など専門的な事項について学習しました。講師は、井後房男、小暮明彦の両氏が務めました。